

け入れている。ヤンキーの技師や農業専門家、及び教育家は日本に招聘され、日本人に対して我国の物質的進歩と繁栄の奥にある原理を教えている^[45]」と指摘した。

アメリカ文物の調査と同時に、協定関税と領事裁判権撤廃を焦点となる条約改正予備交渉がワシントンで引き続き行われ、一定の予備交渉の成果を収めた^[46]。そのため、岩倉使節団がアメリカを離れてイギリスに向かう前に、7月29日付のNew York Timesは、「日本、外界との外交関係—通商、友好、航海条約を準備中」という題名で、「先のワシントンとの外交交渉の結果に、日本使節団が満足を示していることは周知のことだ。彼らは合衆国と条約を締結する権限を与えられていなかったが、通商、友好、航海条約の準備を進める権限を与えられていた。両政府は、互いに相手国の立場を今では理解しあい、それぞれが条約草案の写しを手に行っているが、その草案は合衆国に大きな利益をもたらすものと言われる。しかし、使節団がヨーロッパの歴訪を終え日本に帰国するまで、いっさいの取決めはなされないことになっている。以上の計画から見ると、日本は、合衆国だけでなくヨーロッパのおもだった国々との条約締結にも力を注ぎ、各国との条約が均衡を欠かないようほとんど同時期に全条約を締結する意図のようである^[47]」と、これまでの日米予備交渉の進展を披露したほか、日本側の引き続きの

外交努力を推測していた。

結 語

岩倉使節団がアメリカを訪れたのは、外交的意味を持つ訪問であり、日本が世界各国に対して近代化の始動を発信するシンボルでもある^[48]。先述のように、米紙の全行程の報道を通じて、日本使節団は、アメリカ国民の礼遇を受け、それぞれの訪問する目的を達成した。

岩倉使節団は、米紙の報道において、アメリカ近代文明の精華を摂取することを目指し、継続的に視察や見学を通じて、欧米諸国による近代的体制を受け入れる姿勢を示したと同時に、プロテスタントを主体としたアメリカ文明に対して、宗教信仰の自由の精神を重視する姿勢を表明した。アメリカは信仰の自由を尊重して法的に保護されたキリスト教国家であるが、日本使節団による信仰自由への承認は、アメリカ人にとって、日本への好感を喚起し、日本近代化の道への関心を引きつけた。他方、在米した日本人留学生は、それぞれの勤勉さと異文化への融合能力を通じて、アメリカ輿論における日本印象を積極的に改造した^[49]。上述したことをまとめると、日本使節団のアメリカ訪問は、一八七〇年前後のアメリカ人の日本観を変えてきたが、関連する新聞報道は、日米間における近代的友好往来の一側面を読み取る史料と見なしてもよいであろう。

注釈:

[1] 久米邦武編・田中彰校注『特命全権大使米欧回覧実記（一）』（岩波書店、1985